

独立行政法人統計センターの概要

1 概要

(1) 目的（独立行政法人統計センター法第3条）

独立行政法人統計センターは、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第85号に規定するものをいう。）の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資することを目的とする。

(2) 業務の範囲（独立行政法人統計センター法第10条）

- 一 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を行うこと。
- 二 国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表を行うこと。
- 三 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に必要な技術の研究を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

明治 4年（1871年） 太政官正院に政表課が置かれたとされる

明治18年（1885年） 内閣に統計局が設置される

昭和24年（1949年） 総理府設置により総理府統計局となる

昭和59年（1984年） 総務庁設置に伴い統計局製表部が総務庁統計センターとなる

平成13年（2001年） 中央省庁等再編に伴い総務省統計センターとなる

平成15年（2003年） 独立行政法人として新たに発足する

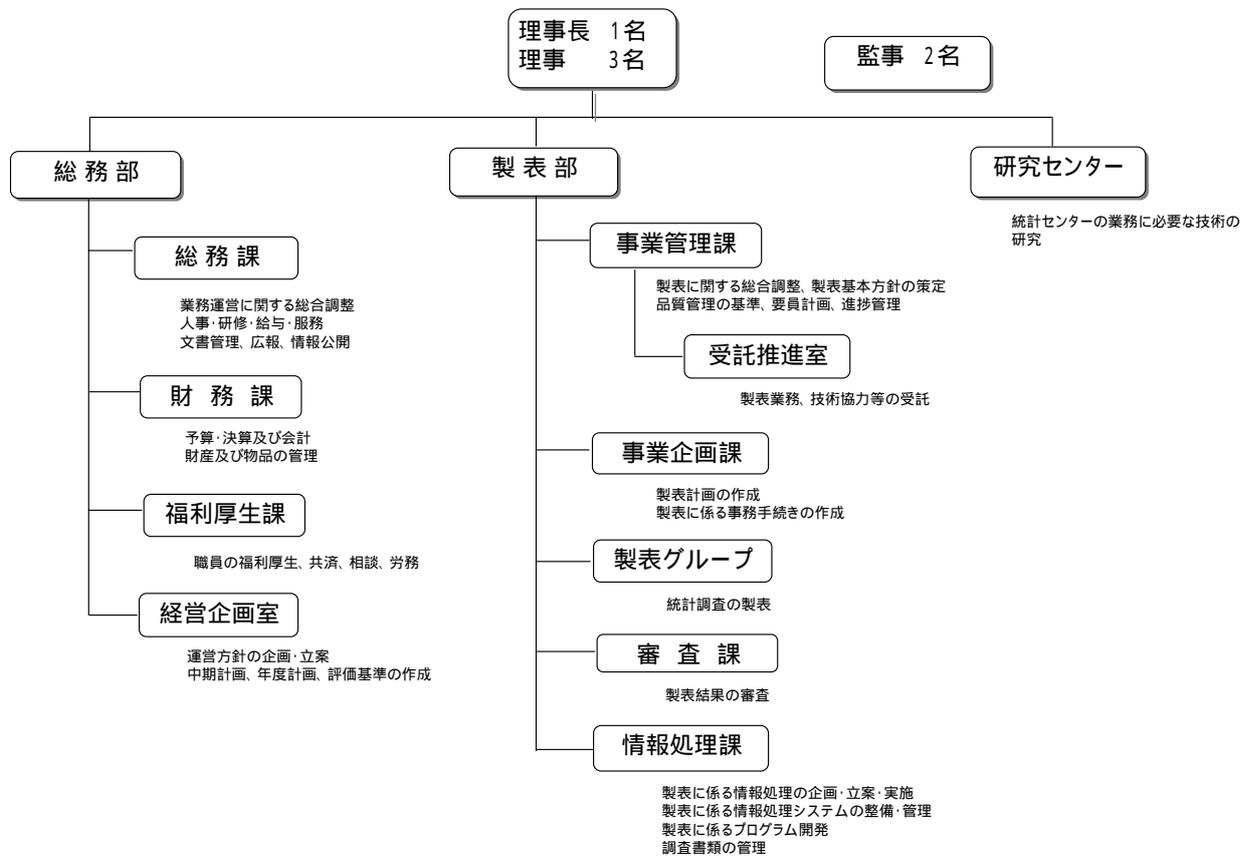
(4) 設立の根拠となる法律

独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

総務大臣（総務省統計局総務課）

(6) 組織図 (平成20年3月31日現在)



2 事務所の所在地

東京都新宿区若松町19番1号

3 資本金の額 (平成20年3月31日現在)

なし

4 役員の状況（平成20年3月31日現在）

氏名	役職	任期	担当	経歴（主な前歴）
中川良一	理事長	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日		総務省総務審議官
濱野栄三郎	理事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	総務	(株)東芝顧問
駒形健一	理事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	製表	総務省大臣官房管理室長
仁田道夫	理事 (非常勤)	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	研究	東京大学社会科学研究所 教授（現職）
川口雄	監事 (非常勤)	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日		社団法人青少年育成国民 会議専務理事（現職）
横山明	監事 (非常勤)	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日		横山会計事務所（現職）

5 常勤職員の状況

常勤職員は平成19年度末において890人（前年度末比11人減少、1%減）であり、平均年齢は41.8歳（前年度末41.2歳）となっている。このうち、統計センターが独立行政法人に移行した平成15年4月1日以降、総務省等国の行政機関から転入してきた者は233人である。なお、これらには、過去、統計センターに配属されていた職員で、独立行政法人移行時において総務省等国の行政機関に配置され、独立行政法人移行後に再び統計センターに復帰した者も含む。